

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ファミリーマート (旧サークルKサンクス)							
代表者名	氏名	澤田 貴司	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 17F							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	5891 コンビニエンスストア						
主たる事業の概要	コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5,226	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	15	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

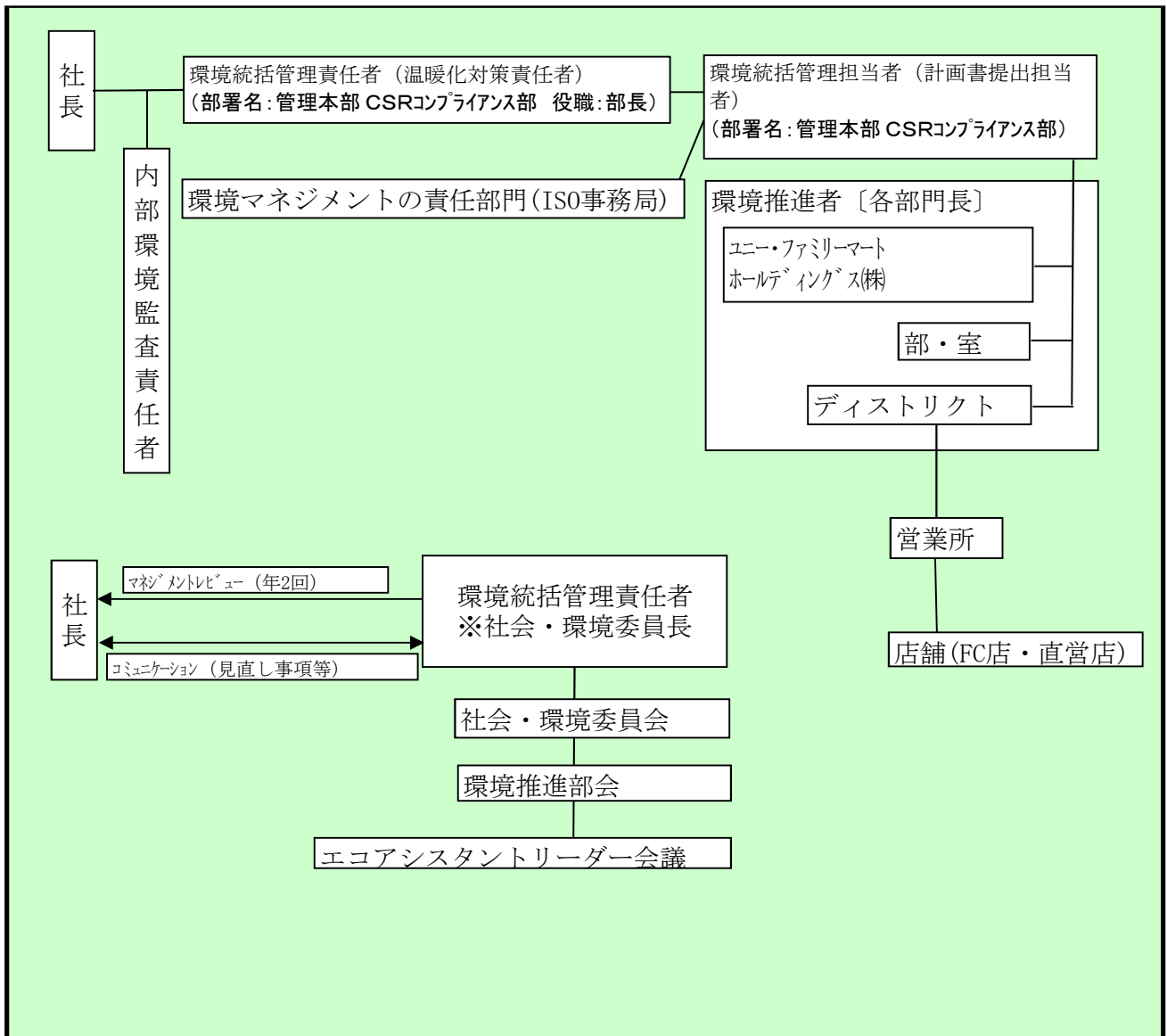
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	本社内で閲覧 閲覧場所東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60 閲覧可能時間 9 - 17時

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001に基づき、社長をトップに店舗までを含めた環境マネジメントシステムを推進します。各部門ごとに環境目標を設定し、継続的な改善を図ります。新設店、改装店において省エネ機器の導入、環境教育においては、全社員への環境e-ラーニング実施、店舗ストアスタッフに対する専門の冊子による定期的な環境教育の実施により、温室効果ガスの削減を目指します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	10,994	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	7,959	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	11,782	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(7.17)	%	目標削減率	3.20	%		3.2
目標設定に関する説明	店舗数の増加及び新規商品の取り扱いに伴う什器の増設等により、温室効果ガスの総排出量を削減することは困難なため、原単位で毎年1%削減し、3年間で3%削減の目標設定をしました。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	11,428	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	11,340	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(3.95)	%	削減率		%		-0.2
排出量等の増減理由	店舗数の増減はありませんが、店舗の営業日数の増加、及び新規設備の導入によりエネルギー使用量が増え、温室効果ガスの増加につながっています。							
第二年度	排出量	11,022	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	10,958	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(0.26)	%	削減率		%		-0.2
排出量等の増減理由	店舗数の増加により排出量は基準年度を上回っていますが、新設店舗における全照明のLED化と経年店舗の閉店により1店舗当たりの電気使用量は基準年度を下回ることができました。							
第三年度	排出量	10,525	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	10,444	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	4.26	%	削減率		%		-21
目標の達成状況及び排出量の増減理由	平成28年9月1日付、㈱ファミリーマートと㈱サークルKサンクスとの経営統合に伴い、店舗数が減少し排出量が減少した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	121	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	106	t-CO ₂	削減率	12.39	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	99	t-CO ₂	削減率	18.18	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	34	t-CO ₂	削減率	71.9	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110105 P D C Aサイクル管理	26~28		28	
2	エネ起	110201 日常点検・定期点検	26~28		28	
3	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	26~28		28	
4	エネ起	140303 ショーケースの管理	26~28		28	
5	エネ起	150204 適正照度の管理	26~28		28	
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3,035		88	64	81
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1未満	152	10,994	152	11,428	154	11,022	137	10,525
合計	152	10,994	152	11,428	154	11,022	137	10,525

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	42	40	44	15
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	通常業務で車両を使用しているスーパーバイザー（店舗指導員）について、地区事務所での会議時は一部乗り合いを実施
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	1. 新店・閉店のたびに配送コースの見直しを実施 2. 車両に二室を設けることにより、温度帯の異なる商品を1台で配送

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成13年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	店舗への内部環境監査を実施し、運用状況の確認及び未実施項目への是正指導を行うことで啓発活動の推進を図った。
第一年度実績	店舗への内部環境監査を実施し、運用状況の確認及び未実施項目への是正指導を行うことで啓発活動の推進を図った。
第二年度実績	店舗への内部環境監査を実施し、運用状況の確認及び未実施項目への是正指導を行うことで啓発活動の推進を図った。
第三年度実績	店舗への内部環境監査を実施し、運用状況の確認及び未実施項目への是正指導を行うことで啓発活動の推進を図った。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	売場照明における調光率の再設定、及び調光システム未導入店舗に対してLEDを導入	382.8
その他		